

2. 農林水産予算の効率化

農林水産予算について、その効率化を図る観点から、事業の統合・大きくくり化や他省庁との連携強化等を実施。

1. 事業の統合・大きくくり化

バイオマス・ニッポン総合戦略の推進（新規）	290億円
地域の实情に即したバイオマスの利活用を効果的かつ効率的に推進するため、バイオマスの種類別の推進事業である「資源循環型農業推進総合対策推進事業」、「先進モデル地域・グループ構築事業」、「農業生産資材廃棄物処理適正化事業」等を統合するなど、研究・技術開発、取組支援、施設の整備等を総合的に実施。	
ITフードチェーン確立事業（拡充）	15億円
ITを食品流通に積極的に活用することにより、商流・物流の一体的な効率化を推進するため、取引の電子化に関連する事業と物流の効率化の推進のための事業を大きくくり化。	
農業経営総合対策（拡充）	186億円
農業経営の構造改革に取り組む農業経営体を支援する農業経営総合対策について、より効果的な支援を実現するため、支援体制の機能強化を図るとともに、①担い手の育成支援、②新規就農の促進、③法人経営の活動支援、④農地集積の重点的推進、⑤女性・高齢者等の活動支援が、地域の实情に応じて総合的に可能となるよう、更なる大きくくり化・メニュー化を実施。	
経営体育成基盤整備事業（新規）（公共）	1,073億円
「ほ場整備事業」と「土地改良総合整備事業」を廃止・統合し、区画整理、農業用排水施設等の生産基盤の整備を、経営体の育成を図りつつ、地域農業のニーズに応じて柔軟かつ弾力的に実施する「経営体育成基盤整備事業」を創設。	
経営生産対策促進事業（新規）	78億円
基盤整備を契機とした担い手への農地利用集積、認定農業者等の育成、麦・大豆の生産振興等を図るため、「経営体育成基盤整備事業」等と一体的に行う総合的なソフト施策体系を構築。	
農村振興支援総合対策事業（新規）	58億円
「むらづくり維新」を推進し、より効果的・効率的な農村振興施策の展開を図るため、「情報基盤整備事業」、「農村振興地理情報システム整備事業」、「農村振興支援事業」等を統合。	
里地棚田保全整備事業（新規）	26億円
中山間地域等の里地、棚田において、土地改良施設等の有する多面的機能の良好な発揮や豊かな自然環境の保全・再生を推進するため、「ふるさと水と土ふれあい事業」と「棚田地域等保全整備事業」を統合。	

ブランド水産物確立総合対策事業（新規）	106億円
地域の特色や取組を活かした地域水産物のブランド化を総合的かつ効率的に推進するため、個別に講じてきた生産・加工・流通対策を、一定の戦略の下に実施する総合的な施策に大きくくり化。	
漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業（新規）	33億円
漁業経営を担うべき人材の確保・育成に関する既存の事業を見直し、新規就業の確保から、担い手の経営改善努力の支援に至るまで、関連施策を大きくくり化。	

2. 公共事業の財源の活用

～ 公共事業費の一部を活用して、以下のような農林水産業の緊急かつ必要な課題に対する施策の充実・強化を図る。～	
既に整備された水田を中心とした農地等の有効活用の促進	83億円
既に整備された農地の高度利用を促進するため、多様な作物生産に応じたきめ細やかな生産基盤整備を実施。	
バイオマスを活用したリサイクル施設等の整備	20億円
バイオマスを利活用し、地域におけるエネルギー利用や資源循環を推進するため、新技術等を導入したリサイクル施設等をモデル的に整備	
農村における情報基盤整備等の促進	32億円
農村集落機能の再編・強化、市町村合併後の新たなむらづくり支援に向けて、農村における高速インターネット情報基盤の整備等を促進。	
安全で安心な水産物供給体制の整備	21億円
衛生管理に資する漁業生産関連施設（冷凍・冷蔵施設、荷さばき施設等）、水産物の安全安心ブランド施設（深層水活用型製氷施設等）の整備を公共事業と一体的に実施。	
都市と漁村の共生・対流による地域の活性化の推進	8億円
漁村における体験学習施設、健康増進施設等の共生・対流の促進に資する施設の整備を公共事業と一体的に実施。	

3. 計画・協議会等の一本化・共有化

バイオマス利活用フロンティア推進事業（新規）	28億円
個別事業ごとに作成していた事業計画を都道府県段階及び地域段階での総合的な事業計画に一本化するとともに、県段階における推進協議会を共有化。	

4. 関係予算の一括計上

バイオマス利活用フロンティア事業（新規）（公共・非公共）	68億円
バイオマスの種類別の推進事業に係る予算を、農村振興局予算として一括計上し、地域の実情に即した循環システムの構築を一体的に推進。	
トレーサビリティシステム導入促進事業（新規）	49億円
各品目ごとのトレーサビリティシステムを総合食料局予算として一括計上し、システムの導入のために必要な機器・設備の整備を一体的に推進。	

5. 府省間の連携強化

食育促進全国活動推進事業・食育実践地域活動支援事業（新規）	15億円
事業の実施に当たり、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」（平成14年6月閣議決定）等を踏まえ、厚生労働省、文部科学省と緊密な連携を図り、「食育」活動を重層的に推進。	
子どもたちの農業体験学習推進事業（新規）	6億円
事業の実施に当たり、「文部科学省・農林水産省連携の基本的方針」（平成10年12月連携協議会合意）を踏まえ、文部科学省と連携し、学校内外での農業教育の推進を強化。	
都市・農山漁村いきいきシニア活動促進事業（新規）	3億円
事業の実施に当たり、厚生労働省と連携し、都市の高齢者も交え、園芸福祉活動の推進等農山漁村における高齢者活動を効果的に推進。	
グリーン・ツーリズム総合戦略推進事業（新規）	1億円
厚生労働省と連携し、長期休暇制度の定着を図るシンポジウム等において、新たなグリーン・ツーリズムの啓発・普及を推進。	
モデル地域整備事業のうち修学旅行等受入条件整備事業（新規）	2億円
小中学生の修学旅行等を通じた農林漁業・農山漁村体験活動や学校外の農林漁業・農山漁村体験活動等の受入条件の整備を文部科学省との連携の下に展開。	
農村地域工業団地リフレッシュ事業（新規）	1億円
地域資源の活用を図る新技術の啓発普及を経済産業省との連携の下に展開。	
環境研究総合イニシアティブ(拡充)	45億円
農林系廃棄物のリサイクル技術や地球温暖化対策技術の開発をはじめとする環境研究については、総合科学技術会議のイニシアティブの下、環境省、文部科学省等の関係府省と連携して実施。	

牛海綿状脳症（ＢＳＥ）制圧のための技術開発（新規）	１５億円
ＢＳＥの研究を厚生労働省及び文部科学省と役割分担・連携を図りつつ実施。	
農林水産研究情報デジタルコミュニティの構築（継続）	１２億円
文部科学省ＩＴＢＬと連携したスーパーコンピュータネットワーク環境の構築やIMnet(省際研究ネットワーク)との連携を通じ、他府省との共同研究を推進。	
木造公共施設整備事業（拡充）	８億円
文部科学省や厚生労働省との連携により、学校や保育所等で地域材を利用したモデル的な公共施設を整備。	
自然調和・活用型漁港づくり推進事業（新規）（公共）	７億円
水産基盤整備事業と海岸事業の連携を通じ、漁港の堆積土砂を活用した海岸の侵食対策の実施。	
海岸事業（継続）（公共）	２８８億円
厚生労働省（健康増進施設）、文部科学省（学校教育施設）、国土交通省（河川事業）等と緊密に連携して海岸事業を実施。	

6. 予算の重点化

食品産業機能高度化特別対策事業（新規）	６億円
新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」食品の供給体制の確立を推進するため、「ブランド・ニッポン」戦略策定産地域と連携する食品産業サイドの取組を重点的に支援。	
認定農業者農地利用再編事業（新規）	１５億円
効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の大部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者への農地の利用集積を重点的に推進。	
農地流動化地域活動支援事業（新規）	５０億円
基盤整備の整った地区（利用集積緊急推進事業の実施市町村内）等において重点的に実施。	
地域水産総合衛生管理対策推進事業（新規）（公共・非公共）	４１６億円
漁場等の水域環境保全対策、漁港における衛生管理対応型の岸壁や、荷さばき施設の整備等、地域単位での水産物衛生管理関係施策が一体となった事業をモデル地区において実施。	